

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進				部(局)	企画部	
					所管課	SDGs推進課	
					担当班	公民連携班	
					連絡先	078-362-3579 (内線: 72637)	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	兵庫県SDGs未来都市計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	SDGs が目指す持続可能な発展には、様々なステークホルダーが連携・協働して社会的課題の解決と地域活性化の両立を実現する必要がある。公民連携によりSDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るため、「ひょうごSDGs Hub(R4設立)」を拠点に、SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫でSDGs を推進する。						
事業概要	①ひょうごSDGs Hubの運営 ②ひょうごSDGsアドバイザーボードの設置 ③SDGs集中取組期間の実施(通知、補助事業) ④SDGs普及啓発イベントの開催 ⑤子ども向けのSDGs普及啓発事業の実施						
これまでの改善状況	・ひょうごアドバイザーボードの設置 (R6)						
業務フロー	①サイト保守管理：委託、情報更新：会員企業 ②イベント参画、審査、助言指導等 ③補助事業：申請(Hub会員)→審査(県)→交付 ④⑤企画運営：委託						
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額	5 年度決算額	6 年度当初予算額	7 年度当初予算額	
	事業費①		3,213 千円	8,785 千円	7,693 千円	6,367 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	5,760 千円	1,620 千円	1,620 千円	
		補助金・交付金	0 千円	624 千円	750 千円	750 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,213 千円	2,401 千円	5,323 千円	3,997 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,213千円)	(9,269千円)	(7,693千円)	(6,367千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円	9,269 千円	7,693 千円	6,367 千円	
	執行率((①/②)×100)		—	94.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,514 千円	16,500 千円	17,440 千円	17,994 千円	
		職員給与費 a	14,272 千円	14,312 千円	15,198 千円	15,806 千円	
	賞与引当金繰入額 b	1,166 千円	1,188 千円	1,166 千円	1,188 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円	1,000 千円	1,076 千円	1,000 千円		
総コスト(①+③)		19,727 千円	25,285 千円	25,133 千円	24,361 千円		

レビューシート(事業改善型)

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	—	400	600	1,300	2300団体 【R12年度】	
	実績(見込)	—	607	(1,110)	(1,300)			
	ひょうごSDGs Hub会員数	(単位当たりコスト)	—	(42 千円)	(23 千円)	(19 千円)		
	達成率(見込)	—	151.8%	(185.0%)	(100.0%)			
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標						
	実績(見込)							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—			
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
	実績(見込)							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—			
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	200	200	200	1,000	1,000人 【R12年度】	
	実績(見込)	200	60	(1,000)	(1,000)			
	SDGs普及啓発イベント参加者数	(単位当たりコスト)	(99 千円)	(421 千円)	(25 千円)	(24 千円)		
	達成率(見込)	100.0%	30.0%	(500.0%)	(100.0%)			
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
	実績(見込)							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—			
指	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
	実績(見込)							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—			
標	終期設定	(有) (SDGsの目標である2030年(令和12年度)まで)						無
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		以下の取組により、目標を上回る成果を達成。 ・Hub:他部局と連携し効果的にPR ・啓発イベント:事業内容を変更(シンポジウム→交流イベント)		SDGs Hub会員数、啓発イベント参加数ともに目標を大きく上回る成果を達成するなど、県内SDGsの取組は拡大傾向にある。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・Hub:会員企業が自由に活動状況を登録する場を設けることで効率的・効果的に運用。 ・啓発イベント:民間ノウハウを活用し、内容の充実を図る。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 { サイトや対面での交流会を定期的に行うこと等により、更なる企業・団体間の連携・協働を促進する。 }							
外 部 委 員 会 意 見	・会員間の連携が課題であり、ハブミーティングなどのリアルイベントを通じて連携強化を図っていることを踏まえ、SDGs Hubという組織全体としてのアウトカム指標を設定すべき。 ・活動事例の一覧性を強化し、県民がチャレンジしている具体的な取り組みや地域ごとでの取り組みを紹介することで、Hubとしての機能も強化ができて、成果が見えやすくなるのではないかと。 ・現在の指標(会員数)も妥当だが、それだけでは成果が見えにくい。「新たな事業創出」「解決できた社会課題」「地域の活性化」などの事例を拾い、アウトカムとして見える化することが重要である。 ・現会員に対してアンケートを実施し、本事業によって生まれた新しい取り組みを成果として把握してはどうか。アンケートによって把握した好事例の分析・広報を通じて、県民の関心を高めていただきたい。また、完璧なデータ収集よりも、少数の事例から始めて徐々に広げていくという姿勢が重要である。 ・県の積極的な介入・支援によって、さらに企業間の連携が促進され、もっと成果が見えてくる可能性があるのではないかと。 ・アウトプット指標に設定されている「イベント参加者数」は県の直接的なコントロールが難しいため、アウトカム指標に設定すべき。 ・「繋がる」フェーズの成果指標が不足しており、連携事例数などをアウトカム指標として追加してはどうか。指標の設定は測定して評価するだけでなく、関係者のアクションを起こすきっかけとして活用していただきたい。							
改善結果								
・公民連携、民民連携の交流促進や民間企業の自発的な連携を促進するため、R8年度に「SDGs公民連携MTG(R8新規)」や「SDGsフォーラム(R7単年実施→継続)」を実施。 ・SDGs Hub会員の取組実績の把握や優良事例の発掘、新施策への展開等を目的とした「会員アンケート」を実施。 ・視認性や検索機能の強化等、「SDGs Hubサイト」を改修。 ・アウトプット指標を「SDGs普及啓発イベント参加者数」から「SDGs普及啓発イベント実施回数」に変更。(R8より)								

レビュー項目 (事業名)	ひょうごプレミアム芸術デーの開催				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	企画運営班				
					連絡先	078-362-3146				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・(公財)兵庫県芸術文化協会				
事業目的	県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供し、兵庫の魅力の再発見やふるさと意識に根ざした兵庫の文化の継承・発展を図り、芸術文化立県ひょうごの実現を目指す。 ふるさと寄附については、障害者や子育ての方に配慮した取組に充当していく。									
事業概要	芸術文化施設の無料開放、無料イベント、障害のある方や子育て世帯にも配慮した取組の実施									
これまでの改善状況	R4年度は県立9施設のみで実施したが、R5年度からは新たに趣旨に賛同する市町立施設・民間施設に対象を拡充するとともに、障害のある方や子育て中の方が鑑賞しやすい環境づくりやナイトミュージアムなど子供の体験機会の創出に取り組んでいる。 また、参加者数や来館者アンケートの結果を参加施設などに提供している。									
業務フロー	①参加施設の募集 ②事業の広報 ③各施設で無料開放や無料イベントを実施、県立施設でアンケートを実施 ④アンケート結果などを参加施設へ提供									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		7,346 千円		11,087 千円		11,445 千円		9,888 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	5,000 千円		7,544 千円		7,841 千円		7,451 千円	
		補助金・交付金	1,814 千円		1,488 千円		1,124 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	532 千円		2,055 千円		2,480 千円		2,437 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(8,495千円)		(9,910千円)		(9,888千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,346千円)		(2,592千円)		(1,535千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,540 千円		8,495 千円		9,910 千円		9,888 千円	
	執行率((①/②)×100)		97.4%		130.5%		115.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
総コスト(①+③)		7,346 千円		11,087 千円		11,445 千円		9,888 千円		

様式 1

	指標名	区 分	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	50%	50%	50%	50%	50%
	住んでる市・町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 (R4～暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合)	実 績 (見 込)	39%	37.6%	39.2%	50%	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(18,836 千円)	(29,487 千円)	(29,196 千円)	(19,776 千円)	
		達 成 率 (見 込)	78.0%	75.2%	78.4%	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	603,000	603,000	603,000	603,000	603,000
	各施設入館者数 (芸術文化センター、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館、尼崎青少年創造劇場)	実 績 (見 込)	502,359	551,061	553,799	(603,000)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	83.3%	91.4%	91.8%	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率 (見 込)	－	－	－	－	
標	終期設定	(有) (第3期芸術文化振興ビジョンの終期 (R7年度)) ・ 無					
	改善基準	ひょうごビジョン2050で設定している指標 (暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合) が40%を達成した時に見直し実施					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込みない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・以下の内容から想定された成果は一定達成出来ていると考えている。 ア 参加施設の増 令和5年度89施設→令和6年度103施設 →令和7年度114施設 イ 観覧者数の増加 令和5年度で前週比約2.6倍、令和6年度で前週比約2.3倍の方が観覧 ウ 施設への来館のきっかけ 県立施設で行ったアンケートによると、約57%が「施設への来館が初めて」と回答 エ 誰もが芸術文化に親しむための取組 一時保育や手話通訳付き解説会などにより、障害のある方や子育て中の方に配慮した支援を実施		施設入館者数は目標を未達であったが、プレミアム芸術デーに参加された方からは「引き続き実施して欲しい」という意見が多く、県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会となっている。 県民が芸術文化に触れる機会が増加することにより、兵庫の魅力の再発見や、若者への兵庫の文化の継承・発展にも繋がっている。		
評	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・各施設において、施設における専門人材を活用しながら事業を実施している。 ・ふるさと寄附による財源確保を、令和5年度より新たに開始している。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
価	説明 (一定の成果はあげているものの、参加施設数なども頭打ちが見えてきている。県の芸術文化を発信・浸透させていくための新たな展開として「プレミアム芸術デー」での来館者に再訪を促す取組(期間外の広報など)」が出来ないか検討したい)						
	・アウトプット指標の「各施設入館者数」について対象施設が4つのみとなっているため、可能であるなら他の施設も含めるべき。 ・再訪につながる仕掛けが必要であるため、来館者アンケートを活用し、学芸員や施設と連携して魅力的な展示や広報を検討すべき。アンケートの満足度や再訪希望度をアウトカム指標として設定することも検討していただきたい。 ・「この絵を見に来てください」といったピンポイントなPR等、年代や関心に応じた情報発信も検討していただきたい。 ・酒蔵など芸術品を有する非美術館施設の参加も検討してはどうか。芸術文化の定義を広げ、兵庫らしい文化創出を図っていただきたい。 ・イベント情報が検索で見つけにくいので、地域名や目的別でヒットしやすいサイト設計が必要ではないか。 ・美術館での感動をふるさと納税につなげる仕掛け(パンフレットや証明書等)やクラウドファンディング型の寄付も検討してはどうか。寄付企業開拓のための企業訪問回数や、SNSでの寄付に関する投稿回数等をアウトプット指標に設定してはどうか。 ・障害者や子育て世代の来訪割合を向上させるため、プレミアム芸術デー実施期間での来訪割合の変化を指標化し効果を検証するとともに、アンケート結果に基づいて打ち合わせを実施した施設数をアウトプット指標に設定することも検討してはどうか。						
改善結果							
・令和8年度当初予算において、一定の広報効果はあるものの、若年層(～30代)には効果が見えにくいパンフレットについて部数を削減し、必要経費の見直しを行いつつ、外部委員会意見でも提案のあった①HPの拡充、②SNS広報の拡充を実施する予定。なお、指標の拡充や寄附については、参加施設の特性や来館者アンケートの結果等も踏まえて今後検討していく。 ・また、プレミアム芸術デーの期間外にも芸術文化課で運営しているInstagram「兵庫アートポータル」において、参加施設の紹介等を行うことにより広報の拡充に努める予定。							

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	消防団の活性化 (女性消防団員充実強化支援事業)				部(局)	危機管理部				
					所管課	消防保安課				
					担当班	地域防災担当(消防班)				
					連絡先	梶本(73276)、宮崎(73281)				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム(消防団員数)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等				
事業目的	・女性消防団員の加入促進や活動を支援									
事業概要	I 女性消防団員活性化事業 消防団活動への女性の参加を促す各種研修や女性消防団員の資質や能力向上に資する研修会等の実施に対して補助【実施主体：県消防協会】 II 女性消防団加入促進事業 女性消防団員加入促進や女性消防団員が中心となり実施する先進的な取組に対して補助【実施主体：市町】									
これまでの改善状況	I 女性消防団員活性化事業の交付額(定額)を200千円→224千円に増額									
業務フロー	I 県消防協会(交付申請)→県(交付決定)→県消防協会(事業実施・実績報告)→県(補助金支払) II 市町(実施計画)→県(選考・内示)→市町(補助金交付申請)→県(補助金交付決定)→市町(事業実施・実績報告)→県(補助金支払)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		1,255 千円		3,224 千円		2,224 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		1,255 千円		3,224 千円		2,224 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(1,255千円)		(3,224千円)		(2,224千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		3,224 千円		3,224 千円		2,224 千円	
	執行率((①/②)×100)		—		38.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		1,650 千円		1,744 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		0 千円		1,431 千円		1,520 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		119 千円		116 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		100 千円		108 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		0 千円		2,905 千円		4,968 千円		4,024 千円		

レビューシート(事業改善型)

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	1,387	1,434	1,444	1,491	1,491	
		実 績 (見 込)	607	614	(635)	(649)	—	
		女性消防団員数	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(5 千円)	(8 千円)	(6 千円)	
		達 成 率 (見 込)	43.8%	42.8%	(44.0%)	(43.5%)		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	—	3	3	3	3	
		実 績 (見 込)	—	6	(3)	(3)	—	
		補助件数	(単位当たりコスト)	—	(484 千円)	(1,656 千円)	(1,341 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	200.0%	(100.0%)	(100.0%)		
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	2	2	2	2	2	
		実 績 (見 込)	2	2	(2)	(2)	—	
		女性消防団員に対する研修実績	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(1,453 千円)	(2,484 千円)	(2,012 千円)	
		達 成 率 (見 込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
活動指標(アウトプット指標③)	目 標							
	実 績 (見 込)							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—			
標	終期設定	有 () ・ (無)						
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・消防団員総数については、全国1位を維持しているが、一方で団員数は毎年減少している。 ・女性消防団員が入団しやすい環境を市町が整えることを目的に詰所の環境整備や装備品の充実に対する補助金の活用を促しており、女性消防団員も増加しているが、さらなる増に向け、より効果的な方法を考える必要がある。		市町による県補助金の活用が進み、入団促進に一定の効果をあげているものの、実団員数の増加に向けては、更なる工夫が求められる。 また、女性消防団員に対する研修等を行い、入団によって得られるメリットや女性消防団員ならではの取組について情報交換できる場も提供しているが、それが広がりを見せているとは言えない状況にある。 今後は、企業や学生へのPRや連携、地域の消防活動への理解促進など、女性消防団員の更なる入団促進に向けた取組が必要である。			
価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・消防団員の確保は市町に課せられているという法律上の枠組みを踏まえ、実施主体である市町にも応分の負担(県の負担は1/2以内)を求めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (企業や学生へのPRなど消防団員の増加に向けたイメージ・広報戦略のほか、企業や学生(高校・大学)への直接的なアプローチなど効果的な入団促進につながる取組を検討(女性のみならず男性団員の入団も低調であることから、女性に絞った事業の方向性のみならず、男女共通の取組についても検討))							
外 部 委 員 会 意 見	・女性消防団員の増加は確認されているのであれば、補助事業との因果関係の検証が不十分のため、モニタリングと効果検証すべき。 ・現行のアウトカム指標①「全消防団における女性団員の採用」では女性団員数の増加が正確に反映されにくく、成果を十分に捉えられないため、「女性消防団員数」というダイレクトな指標を設定すべき。 ・レビューシートの自己評価欄「目標に対する達成状況(総合的評価)」について、「市町による県補助金の活用は進んでいるが、それが消防団への入団を促進するという目的に結びついていない。」というわけではないと考えられるため、再検討していただきたい。 ・ハード面(トイレ・更衣室整備)だけでなくソフト面(研修・広報)への補助も非常に重要であるため、取組にも広げられているか。 ・女性をターゲットにしているため、女性にしかできない仕事や女性の方が得意な仕事等をPRしていくことも増員につながるのではないかと。 ・全体として団員の数を確保したいということであれば必ずしも女性に限定する必要はないのではないかと。学生や若者層についてはボランティアにもなり社会的意義があるというアプローチも広報として有効である。 ・ソフト事業の研修やイベントにおける、一般参加も含めた研修参加者数などをアウトカム指標として追加すべき。団員以外の一般の関心層を巻き込む広報・研修の工夫が重要である。							
改善結果 本事業内における新規入団者数を実績報告内容として市町に求めているが、さらに詳細な入団理由やきっかけ等を調査するよう依頼する。また、消防団活動に親和性のある看護系や地域活動に興味を持つ学生等に対する働きかけを促進するため大学・専門学校等事務局と連携した入団説明会を実施し、学生消防団員の加入促進に取り組む。女性消防団員を対象とした研修やイベントについては、これまでも入団を検討している一般県民の参加を認めており、より一般県民に認知してもらえるような内容の研修企画とその広報に努めていく。								

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	潜在保育士復職支援研修事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども育成班				
					連絡先	078-362-3199				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	保育現場の慢性的な人手不足に加え、待機児童解消及び女性就業率の上昇による保育需要の拡大に対応するため「保育の受け皿」整備が進められており、保育人材の更なる確保が必要となっている。 このため、保育士資格を持ちながらも、保育士として働いていない者(潜在保育士)等に対する就業支援を目的とした研修を実施することにより、不足している保育士人材確保を図る。									
事業概要	潜在保育士の保育現場への復帰に向け、阻害要因となっている「ブランクへの不安」や「責任の重さへの不安」等の不安要素を解消するため、実践的な研修を行う。 ・保育士等キャリアアップ研修ガイドラインに基づいた、基礎から実習まで幅広く設定した研修を実施 ・昨今の保育環境変化、今注目されている項目など、潜在保育士が復職にあたり不安視する内容を重点的に実施									
これまでの改善状況	希望する者がより参加しやすくなるよう、研修内容等を工夫し、研修日程の見直しを随時図ってきた。 ～平成30年度：研修3日、実習2日、意見交換1日 令和元年度：研修2日、実習2日、意見交換1日 令和2、3年度：研修3日、実習1日 令和4年度～：研修2日、実習1日 令和6年度：研修3日、実習1日 ※受講者の体力、集中力等を勘案し1日の研修時間を減、日数を増									
業務フロー	県(委託)→受託事業者(研修企画、広報・参加者募集、研修実施)→潜在保育士(研修受講、復職)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,915 千円		3,915 千円		3,915 千円		4,219 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	3,892 千円		3,892 千円		3,892 千円		4,187 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	23 千円		23 千円		23 千円		32 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,957千円)		(1,957千円)		(1,957千円)		(2,109千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,958千円)		(1,958千円)		(1,958千円)		(2,110千円)	
	予算額②		3,915 千円		3,915 千円		3,915 千円		4,219 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		872 千円		899 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		760 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		54 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		4,741 千円		4,740 千円		4,787 千円		5,118 千円		

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	15	15	15	15	15		
		実 績 (見 込)	11	9	(4)	(15)	【－】		
		研修受講者のうち1年以内の復職希望者	(単位当たりコスト)	(431 千円)	(527 千円)	(1,197 千円)	(341 千円)		
		達成率 (見 込)	73.3%	60.0%	(26.7%)	(100.0%)			
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	50	50	50	50	50		
		実 績 (見 込)	29	35	(25)	(50)	【－】		
		研修受講者数	(単位当たりコスト)	(163 千円)	(135 千円)	(191 千円)	(102 千円)		
		達成率 (見 込)	58.0%	70.0%	(50.0%)	(100.0%)			
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標							
		実 績 (見 込)							
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
		達成率 (見 込)	－	－	－	－			
	指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	70	70	70	140	140	
			実 績 (見 込)	85	85	(87)	(140)	【－】	
			研修の案内先数	(単位当たりコスト)	(56 千円)	(56 千円)	(55 千円)	(37 千円)	
			達成率 (見 込)	121.4%	121.4%	(124.3%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)		目 標							
		実 績 (見 込)							
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
		達成率 (見 込)	－	－	－	－			
活動指標(アウトプット指標③)		目 標							
		実 績 (見 込)							
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
		達成率 (見 込)	－	－	－	－			
目標	終期設定	有 () ・ (無)							
	改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		保育人材の確保は、国内産業全体の人材不足、保育ニーズの高まりなどにより、県民生活における喫緊の課題であることから、事業の必要性は高いが、受講者数は伸び悩んでいる。		潜在保育士の復職による保育人材の確保に向け、まずは当該研修の受講者数の増大が望まれるが、受講者数が伸びていないため、案内先や開催方法についての検討が必要。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		民間活力を活用するため、民間事業者に委託し、企画、広報、研修実施まで行っている。						
	課題・今後の方向性								
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
	説明 (受講者数および復職希望者数の増加に向け、潜在保育士および実際に復職した保育士に対してアンケート調査および分析を実施し、研修の周知方法、案内先や、参加しやすい開催方法などを検討していく。)								
外部委員会意見	・県内に約5万人いる潜在保育士に対して、研修受講者数が極端に少ないため、効果的な広報手段がとれていないのではないか。 ・「仕事がついに割に報われない」という印象が強く、復職意欲を削いでいるのではないか。職場環境の改善等、パッケージとして総合的な取り組みも進めていただきたい。また、潜在保育士だけでなく、受け入れる保育所側の理解と準備も不可欠である。 ・研修の案内先数が増えれば、受講者が直接的に増えるというわけではないため、送り方や送る場所も検討していただきたい。 ・保育士の仕事の価値や意義を前面に出した広報を実施し、保育士の仕事が社会に貢献していることを強調してはどうか。 ・県が保有している保育士のリストから、個人情報に配慮しつつ、潜在保育士の登録を促す仕組みを構築し、「潜在保育士バンク」を作り上げることが試みてはどうか。 ・研修受講者数ではなく、「保育士バンクの登録者数」をアウトカム指標にしてはどうか。 ・現職保育士へのアプローチから始め、SNSなどを活用して情報発信を強化し、研修案内などに活用してはどうか。								
	改善結果								
・潜在保育士への直接的なアプローチができるようにするため、令和8年度から保育士資格登録者に対してアンケートを順次実施する。 ・アンケートの中で、潜在保育士の就労支援等を行う保育士・保育所支援センターへの登録を促し、当該研修の案内や就職あっせんなどに繋げる。 ・アンケートでは、潜在保育士が就労条件として重視する内容などを調査し、求人を行う保育施設へ情報提供する。									

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略 令和7年度アクション・プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター				
事業目的	サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組みは県内中小企業にとって大変重要である。 そこで、中小企業のSDGsに関する取組み目標を広く公表する推進宣言事業や具体的な取組みを促す認証事業を通じて、中小企業におけるSDGs経営を推進し、若者に選ばれ地域とともに歩む企業の育成を図る。									
事業概要	◆宣言事業 SDGsの17の目標のうち1つに関する取組み目標をHPなどで広く公表する企業を認定。 ◆認証事業 SDGsの具体的な取組みを専門家による審査を経て、認められた企業を認証。 ◆上記取組みのPR活動(フォーラムの開催、外部専用HPに本県企業の取組み特集ページを開設など)									
これまでの改善状況	R5.8 県と主要経済団体との共催により「ひょうご産業認証事業創設記念フォーラム」を開催 R6.8 推進宣言の募集期間を年3回募集から常時受付へ変更 R7.1 オンラインSDGsプラットフォーム「Platform Clover」に特集ページを開設し、認証企業の先進的な取組みを発信 R7.1 「ひょうご産業SDGsフォーラム」を開催し、ローカルSDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の川久保俊准教授による基調講演等を実施									
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【宣言事業】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【認証事業】</p> </div> </div>									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,359 千円		21,050 千円		31,884 千円		28,562 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		20,928 千円		3,630 千円		2,000 千円	
		補助金・交付金	10,359 千円		0 千円		26,569 千円		24,385 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		122 千円		1,685 千円		2,177 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,359千円)		(10,525千円)		(9,927千円)		(9,310千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(10,525千円)		(21,957千円)		(19,252千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,462 千円		21,464 千円		30,747 千円		28,562 千円	
	執行率((①/②)×100)		90.4%		98.1%		103.7%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,361 千円		4,499 千円	
職員給与費 a			3,568 千円		3,578 千円		3,800 千円		3,952 千円	
賞与引当金繰入額 b			292 千円		297 千円		292 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c			269 千円		250 千円		269 千円		250 千円	
総コスト(①+③)		14,488 千円		25,175 千円		36,245 千円		33,061 千円		

様式 1

指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
成果指標(アウトカム指標①)	目 標	400	600	2,000	5,000	6,000
	実 績 (見 込)	391	1,641	4,052	(5,252)	【R11年度】
	(単位当たりコスト)	(37 千円)	(15 千円)	(9 千円)	(6 千円)	
	達 成 率 (見 込)	97.8%	273.5%	(202.6%)	(105.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	目 標	—	400	600	800	900
	実 績 (見 込)	—	153	362	(562)	【R11年度】
	(単位当たりコスト)	—	(165 千円)	(100 千円)	(59 千円)	
	達 成 率 (見 込)	—	38.3%	(60.3%)	(70.3%)	
成果指標(アウトカム指標③)	目 標	46	50	55	60	70
	実 績 (見 込)	46	44	51	(60)	【R11年度】
	(単位当たりコスト)	(315 千円)	(572 千円)	(711 千円)	(551 千円)	
	達 成 率 (見 込)	100.0%	88.0%	(92.7%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標①)	目 標	—	—	—	—	5
	実 績 (見 込)	—	—	—	—	【R11年度】
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
	実 績 (見 込)					
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
	実 績 (見 込)					
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
終期設定	有 (令和11年度) 無					
改善基準						
評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<p>評価指標に対して、一定達成はしている。企業におけるSDGs経営への課題(何から取り組めば良いか分からないなど)に的確に対応した事業となっている。</p>		<p>県内企業のSDGsに対する理解が広がりつつあることから、宣言企業数は、令和6年度目標を大幅に上回っている。一方で、認証企業数は、目標に未達であることから、SDGs経営の導入による効果や本事業の有有用度などをより積極的にPRしていく必要がある。</p>	
評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>申請書の受付窓口を外郭団体とし、認証事業の審査事務を経営の専門家である中小企業診断士に依頼するなど、業務の分散化・効率化を図っている。</p>			
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 { 宣言企業から認証企業への着実なシフトはもとより、認証企業同士の交流、先進企業の体験・指導、SDGs導入段階企業への意識啓発(SDGs経営チャレンジテスト)など、企業のフェーズに応じた施策を講じるとともに、これらを循環させることにより、SDGsの取組を県全域へと拡げ、SDGs認証企業の増加を目指す。</p>					
外部委員会意見	<p>・実態の伴わない「SDGsウォッシュ」の抑止のためにも、数の拡大と同時に、取組内容の精査や質の向上(認証の継続やステップアップを促す仕組み)が重要ではないか。</p> <p>・SDGsの終期(2030年)以降の展望も視野に入れ、認証企業間でのコミュニティ形成や好事例の横展開が必要ではないか。各企業で最終的なゴールが異なることも踏まえつつ、好事例の横展開を行い、優良企業を表彰する制度も検討していただきたい。</p> <p>・学生は「地球環境」や「持続可能性」に関心があるため、認証企業の取り組みをもっと見える化し、広報に活用すべき。</p> <p>・ホームページに無料テンプレートのロゴが残っているため、デザイン上の改善を検討していただきたい。</p> <p>・「宣言企業数」「認証企業数」はアウトプット指標ではなくアウトカム指標として設定すべき。ステップアップの成果が見える指標が望ましいため、「認証継続企業数」や「上位ステージへの移行企業数」などを新しくアウトカム指標に設定してはどうか。</p> <p>・県の具体的な行動を指標化すべきであるため、例として「県への報告に基づくフィードバック実施企業数」を設定してはどうか。</p>					
改善結果						
<p>・認証企業間のコミュニティ形成や好事例の横展開、取り組みの更なるレベルアップなどを目的として、新たに認証企業交流会の開催をすることとした。</p> <p>・若者目線での認証企業のPRIに向けた「学生による動画制作」と制作した動画の発信やSDGs専用のオンラインプラットフォームの更なる充実などを通じて、県内企業の魅力発信をさらに進める。</p> <p>・各種指標については、委員の意見を踏まえて見直し。</p>						

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	地産地消班				
					連絡先	078-362-3444				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	JA・市町等				
事業目的	学校給食に県産農林水産物を使用し、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるとともに、県産農林水産物に親しむ機会を創出し、県産県消の意識を醸成することで、本県農業の振興につなげる。									
事業概要	(1) 学校給食アドバイザー派遣 学校給食への県産食材供給拡大を推進する市町等に対し、学校給食アドバイザーを派遣し、供給体制の構築を図る。 (2) 学校給食ファーム育成 学校給食での使用頻度が高い農産物を安定・継続的に生産出荷できる生産体制を構築するために、栽培実証ほ設置に係る費用を支援する。(定額補助) (3) コーディネート事業者支援 学校給食に納品する生産者を取りまとめ、学校給食との調整を行うコーディネート事業者を支援(補助率1/2)									
これまでの改善状況	学校給食関係者のヒアリングをふまえ、R7年度から新たにコーディネート事業者支援に取り組んでいる。									
業務フロー	(1) 学校給食アドバイザー派遣(直執行) 申込(事業主体)→派遣決定、アドバイザーへ依頼(県)→事業主体へのアドバイス(アドバイザー)→報告(事業主体)→アドバイザーへの謝金等支給(県) (2) 学校給食ファーム育成および(3) コーディネート事業者支援 計画申請(事業主体)→計画承認(県)→交付申請(事業主体)→交付決定(県)→事業実施(事業主体)→実績報告(事業主体)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,496 千円		2,396 千円		5,796 千円		1,583 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,250 千円		1,241 千円		1,500 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,113 千円		922 千円		2,596 千円		1,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	133 千円		233 千円		1,700 千円		483 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,748千円)		(1,197千円)		(2,898千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,748千円)		(1,199千円)		(2,898千円)		(1,583千円)	
	予算額②		8,530 千円		7,214 千円		5,796 千円		1,583 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		41.0%		33.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
		6,606 千円		6,600 千円		6,976 千円		7,198 千円		
職員給与費 a		5,709 千円		5,725 千円		6,079 千円		6,322 千円		
賞与引当金繰入額 b		466 千円		475 千円		466 千円		475 千円		
退職手当引当金繰入額 c		430 千円		400 千円		430 千円		400 千円		
総コスト(①+③)		10,102 千円		8,996 千円		12,772 千円		8,781 千円		

レビューシート(事業改善型)

様式 1

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	30	32	35	35	35
	学校給食での県産品使用割合(全使用産品のうちの県産品使用割合(食材数ベース))	実 績 (見 込)	29	29	(30)	(35)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(347 千円)	(315 千円)	(423 千円)	(251 千円)	
		達 成 率 (見 込)	97.0%	89.4%	(86.3%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標				20	60
	学校給食での県産食材の使用割合を現状値から維持・向上した市町の割合	実 績 (見 込)				(20)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(439 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	6	6	6	6	6
	学校給食ファーム育成を通じて学校給食へ出荷する事業者数	実 績 (見 込)	3	4	(4)	(6)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(3,367 千円)	(2,249 千円)	(3,193 千円)	(1,463 千円)	
		達 成 率 (見 込)	50.0%	66.7%	(66.7%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標①)	目 標				10	10	
市町等への学校給食アドバイザー派遣制度説明実施件数	実 績 (見 込)				(10)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(878 千円)		
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目 標				3	3	
生産者団体等へのコーディネート事業者支援制度説明実施件数	実 績 (見 込)				(3)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,927 千円)		
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	(100.0%)		
指標	終期設定	(有) (R9年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の達成状況に応じて見直し						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		活動指標は右肩上がりであり、事業が生産者サイドと給食サイドの双方に浸透しつつあるが、県産品使用割合は横ばい。		生産者サイドへは学校ファーム育成、生産者・給食両サイドへはアドバイザー派遣やコーディネート事業者支援を行うことにより、生産から給食提供まで県産食材を活用する取組が切れ目なく実施しているところである。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		学校給食関係者のヒアリングをふまえ、R7年度から新たにコーディネート事業者支援に取り組むなど改善を進めている。				
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 R7年度に実効性を高めるため、コーディネート事業者支援に取り組み始めたように、ニーズに応じて事業の改廃に取り組む。						
外部委員会意見	・アウトカム指標の「県産品使用割合」について、算出方法の説明を明記してはどうか。 ・事業の根底にある「食育」の明確化を図るために、事業名に「食育」の視点を反映させるよう再検討してはどうか。 ・生産者・市場・消費者間の理解の差が大きく調整役が必要である。コーディネーターが生産者情報を整理し、教育委員会等とつなぐ役割を担うべき。また、好事例を他地域へ横展開すべき。 ・子どもや保護者が県産品を特に意識していないように感じる。給食費の中でまかなうためには、特定の日に特別メニュー(事案例:神戸牛、鰻など)を設定する等、子どもや保護者の印象に残る食育を取り組んでいただきたい。 ・供給キャパシティの拡大として、学校給食ファームの育成を推進するためにファーム数を指標化し、継続的に出荷可能な体制の構築を図っていただきたい。食育に関しては子ども・保護者の評価としてアンケートによる親しみ度などを指標として設定してはどうか。 ・県として直接的にプッシュしていく姿勢として、アドバイザー制度やコーディネーター支援の説明実施件数や教育委員会との打ち合わせ回数、出前講座の実施数などをアウトプット指標に設定してはどうか。また、特別メニューの提案・実施件数なども検討していただきたい。						
改善結果							
・アウトカム指標③の追加、アウトプット指標①～②を修正 ・事業名に食農教育の追記を検討 ・現在取り組んでいるコーディネート事業者支援について、横展開を検討 ・生徒や保護者の記憶に残る食農教育を推進できるよう、食の指導にあたる栄養教諭等への支援を検討							

レビュー項目 (事業名)	食品ロス削減に向けたひょうごフードドライブの全 県展開				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	政策班				
					連絡先	078-362-3156				
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画(R4.3改定)				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県			
事業目的	家庭で余っている食品をごみにせず、それを必要とする福祉団体等に寄附するフードドライブの取組を根付かせるため、「ひょうごフードドライブ」として普及啓発や新規参入者への補助を実施し、全県展開を図る									
事業概要	(1) ひょうごフードドライブ推進ネットワークの運営 (スーパー店舗や福祉団体とのマッチング、市町への支援、新規参入の拡大等) (2) 普及啓発(啓発資材の作成、広報等) (3) スタートアップ支援(経費補助、情報提供)									
これまでの改善状況	○回収拠点拡大に向けたスーパー、市町等への働きかけ強化 ○フードドライブ拠点マップの作成・公開 ○ひょうご1.5℃ライフスタイルの取組と連動した啓発活動 ○福祉部局との連携(福祉部の連携体制推進会議への参画、事業者開拓等)									
業務フロー	【フードドライブの流れ】 拠点での食品受付→フードバンク等による回収・運搬→フードバンク等での管理・仕分け→福祉施設等への配送→福祉施設等での食事提供・食品配布 【フードドライブの啓発】 ・webサイト等でのフードドライブ拠点店舗の周知 ・ひょうごフードドライブ推進ネットワーク間の情報共有 ・各種イベントなどでの啓発活動 等									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		1,752 千円		2,604 千円		2,689 千円		2,864 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	832 千円		766 千円		2,172 千円		2,064 千円	
		補助金・交付金	4 千円		0 千円		12 千円		800 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	916 千円		1,839 千円		505 千円		0 千円	
		(財源内訳)	(国庫)	(873千円)		(972千円)		(1,108千円)		(1,032千円)
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(879千円)		(1,632千円)		(1,845千円)		(1,832千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,523 千円		3,172 千円		3,172 千円		2,864 千円	
	執行率((①/②)×100)		49.7%		82.1%		84.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
			0 千円		9,900 千円		10,464 千円		10,796 千円	
		職員給与費	a	0 千円	8,587 千円	9,119 千円	9,484 千円			
		賞与引当金繰入額	b	0 千円	713 千円	700 千円	713 千円			
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	600 千円	646 千円	600 千円				
総コスト(①+③)		1,752 千円		12,504 千円		13,153 千円		13,660 千円		

様式 1

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	200	250	450	500	650
	フードドライブ拠点数(拠点)	実 績 (見 込)	160	164	388	(388)	【R10年度】
	※R5まではスーパー店舗のみ R6よりコンビニ・市町社協実施拠点等を含む	(単位当たりコスト)	(11 千円)	(76 千円)	(34 千円)	(35 千円)	
		達 成 率 (見 込)	80.0%	65.6%	86.2%	(77.6%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	48	60	93	124	150
	食品回収量(トン)	実 績 (見 込)	63	67	59	(59)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(28 千円)	(187 千円)	(223 千円)	(232 千円)	
		達 成 率 (見 込)	131.3%	111.7%	63.4%	(47.6%)	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	32	32	32	32	15
	スタートアップ支援事業補助件数(件)	実 績 (見 込)	1	0	1	(1)	【R10年度】
	※～R7：補助額@25千円×32件 R8～：補助額@50千円×15件	(単位当たりコスト)	(1,752 千円)	—	(13,153 千円)	(13,660 千円)	
		達 成 率 (見 込)	3.1%	0.0%	3.1%	(3.1%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	15	20	25	25	25
	啓発実施回数(回)	実 績 (見 込)	15	21	25	(25)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(117 千円)	(595 千円)	(526 千円)	(546 千円)	
		達 成 率 (見 込)	100.0%	105.0%	100.0%	(100.0%)	
標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
終期設定		有 ()					無
改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績)		・子ども食堂や福祉施設等でのニーズは大きく、食品ロスの削減にもつながる不可欠な取組である。 ・大手スーパーへの積極的な働きかけにより実施拠点数は順調に増加。今後はコンビニや社協など対象範囲を拡げ、拠点拡大を図る必要がある。 ・新たに実施する企業にとっては、負担増(寄付食品の適切な管理や仕分け、引き渡し先との調整等)が課題となっており、現在のスタートアップ支援の補助では十分にカバーができていない。		・フードドライブの認知度が低い(R4.4消費者庁調査：認知度18.6%)ため、情報発信、啓発活動を強化するとともに、コンビニなど身近な店舗への協力を働きかけて回収拠点を拡大し、利便性の向上を図る必要がある。 ・スタートアップ支援事業は補助件数が少なく十分に活用されていない。今後はスタートアップに限らず、継続的な実施の支援につながる制度への見直しが必要である。 ・フードドライブの定期的・継続的な実施のためには、回収拠点における負担を軽減する支援策が求められる(経費補助、情報提供等)。 (※消費者庁による「食品寄附ガイドライン」において、食品の安全性確保への対応や受付・保管・配送などの管理体制の整備が新たに求められ、それに対応するための支援強化が必要。)		
	○効率性(最小のコストで最大の効果)		・推進月間を設け、県庁舎をはじめ店舗や他自治体でも回収キャンペーンを実施し、取組を強化。 ・県が、店舗(回収拠点)と福祉団体(配布先)の仲介役としてサポート。(マッチング、課題整理、合意文書等の手続き支援)				
	・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など						
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 県下全域にフードドライブを浸透させるため、普及啓発の一層の取組強化を行うとともに、現在十分に活用されていないスタートアップ補助事業について補助対象や対象経費の見直しなど、あり方を含めて検討する。						
外 部 委 員 会 意 見	・昨年度に比べて拠点数は増加しているが、回収量は伸びていないことから、物価高やお中元お歳暮の贈答文化の変化により、家庭内の未利用食品が減少している可能性はないだろうか。認知度向上が回収量増加につながるかを検証してはどうか。 ・食品管理のルールが厳しいのなら、子ども食堂等の調理を伴う施設へ提供することでルールは緩和され、さらに認知が得られる可能性があるため、事業そのものの立て付けや普及啓発の方法を見直してみてもどうか。 ・金額と手間が見合っていない。一過性の補助ということは踏まえつつも、可能であるならば補助金額の増額を検討していただきたい。 ・参加を検討している団体或いは、現参加団体の今後の本事業への動機付けとして、極力手間をかけないようにしなくてはならない。そのためにも、運搬・検品を協力してくれている福祉団体に補助金を出してはどうか。 ・うまくいっている地域とそうでない地域との地域差を分析していただきたい。成功事例を分析し、ゾーンを分けて地域ごとの仕組みやノウハウを横展開していくことが重要である。 ・事業の出発点となる県民からの持ち寄りの促進には、スーパーにおけるポイント付与などのインセンティブも検討してはどうか。また、子ども食堂との連携を前面に出した、子供たちの声などを活用した広報が県民にとっては効果的ではないか。 ・食品ロス削減という環境の観点と、福祉という観点を合わせ持つ事業のため、食品回収量に加え、子ども食堂等の福祉施設への提供数などもアウトカム指標に設定してはどうか。 ・ハード整備(拠点数拡大)に偏りがちで、拠点数増加が福祉団体の負担増につながる可能性があるため、限度の検討もしていただきたい。						
改善結果							
・スタートアップ支援事業を見直し、補助対象者・補助対象経費の拡充及び補助金増額を通じて、活動初期の運営費負担の軽減を図る。 ・新たにアドバイザーを派遣するなどにより活動団体の支援を充実するとともに、家庭からの効果的な未利用食品の回収促進を図る。 ・県民への動機づけに向けて、被支援者の声を動画やチラシなどで見える化し、広報の充実を図る。							

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	空き家活用支援事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課				
					担当班	住宅政策班 活用促進担当				
					連絡先	078-362-3583				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町				
事業目的	活用可能な空き家の改修への支援を行うことにより、年々増加する空き家の解消を図る									
事業概要	一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJiターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町の同額補助負担を要件化、地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域を補助対象区域に追加 									
業務フロー	直接補助：下記の間接補助以外 交付申請（事業者）→受付（市町）→審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助：市街化区域、市町の随伴補助制度がある区域 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		118,585 千円		113,542 千円		99,699 千円		85,195 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	118,400 千円		113,430 千円		99,350 千円		84,801 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	185 千円		112 千円		349 千円		394 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(53,363千円)		(51,093千円)		(44,864千円)		(38,337千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(65,222千円)		(62,449千円)		(54,835千円)		(46,858千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		122,399 千円		114,392 千円		99,699 千円		85,195 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.9%		99.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		24,750 千円		26,160 千円		26,991 千円	
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,797 千円		23,709 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,749 千円		1,782 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,614 千円		1,500 千円		
総コスト(①+③)		143,356 千円		138,292 千円		125,859 千円		112,186 千円		

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	—	—	—	31.2	34.95
	中古住宅の購入割合 (%)	実 績 (見 込)	29.6	30.2	30.7	(31.2)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,596 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	100	100	100	100	100
	空き家の改修工事費補助件数	実 績 (見 込)	90	101	95	(100)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(1,593 千円)	(1,369 千円)	(1,325 千円)	(1,122 千円)	
		達 成 率 (見 込)	90.0%	101.0%	95.0%	(100.0%)	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	41	41	41	41	41
	本事業の周知を行う市町数	実 績 (見 込)	41	41	41	(41)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(3,496 千円)	(3,373 千円)	(3,070 千円)	(2,736 千円)	
		達 成 率 (見 込)	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		事業の周知は進み、補助事業実績は、目標を概ね達成しており、問合せ、相談ともに増加傾向にある。		事業に対するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進んでおり、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、補助事業実績は目標を概ね達成しているが、空き家数は目標を達成できていない。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		国、県、市町が一定の支援を行うに当たり、負担の適正化を図っている。市町随伴補助については、対象となる39市町のうち、実施は23市町にとどまっている。		県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、効率的に更なる利活用の推進を図る必要がある。		
価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 (限られた予算の中でより大きな事業効果を得られるよう、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえながら、補助内容の見直しを適宜行う。空き家の所有者及び利活用にに向けた、波及効果のある効果的な広報等の取組を検討)						
外部 委員 会 意 見	・空き家数の推移(自然増と対策後の増加抑制)が直感的に理解しにくい。より分かりやすく成果が伝わる指標設定が必要である。 ・空き家数は「ストック変数」であり、自然増(フロー)を施策で抑えるのは難しい。成果の測定方法に再考が必要である。 ・商店街維持など、重点地域を設定して集中的に支援することで、空き家の活用効果を高められる可能性がある。 ・空き家が活用され、地域にどんな変化が起きたか(交流拠点化、経済効果など)を成果として捉え、見える化してはどうか。 ・住宅型よりも成果が把握しやすく、地域経済への波及効果も期待できる。実態を把握し、成果の出ている事例の条件を分析することで、施策の改善に活かしてはどうか。 ・地域の将来像に基づき、事業所型を優先的に支援する方向性で検討していただきたい。 ・紙媒体中心の広報では限界がある。空き家活用事例や支援制度をSNSで発信し、広く周知・参加促進を図ってはどうか。						
改善結果							
・空き家の改修費を補助することで、空き家を含む既存住宅(中古住宅)の購入を促進し、その割合を高めることに寄与すると考えているため、アウトカム指標①を空き家を含む「中古住宅の購入割合」に変更する。 ・重点地域として「歴史的景観形成地区の区域」での申請区分を新たに追加し、観光地等を想定した事業所系統への集中的支援を行う。 ・住宅型の申請区分も残しつつ、事業所型及び地域交流拠点型の優先的支援を行うため、事業所型及び地域交流拠点型の受付割合が従来よりも増加するような、申請区分ごとの受付上限枠を新たに設ける。 ・空き家活用事例を広く周知し、更なる利活用の促進を図るため、全ての補助申請者にSNS等による情報発信を要件化する。							

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	県内大学生の地元就職促進 (大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト)				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	大学振興班				
					連絡先	078-362-3368				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸				
事業目的	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸が有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員(キャリアセンター職員等)に対し、県内企業への理解促進と県内企業で働くことの魅力発信等につながる事業を展開することで、県内大学生の地元企業就職を促進し、県外への人口流出を抑制する。									
事業概要	○県内中小企業経営者による企業説明会の開催 ○県内若手経営者と学生との意見交換会の開催 ○就活学生への模擬面接会 ○学生・大学教職員による県内企業訪問 ○大学教職員と県内企業採用担当者との意見交換会									
これまでの改善状況	・令和5年度から、県内大学生の県内企業への就職事例(成功事例)を取材し、県内の他企業への情報共有を行うとともに、大学コンソーシアムHP「地元で働こう!兵庫県内企業情報サイト」に掲載した。 ・先輩若手社員と実際の体験に基づいた意見交換を対面で行うことで、県内企業への意識啓発を行った。 ・大学キャリアセンターに対する企業説明会や意見交換会を開催するにあたり、UJIターン就職の促進や既卒者を想定した企業情報の発信に努めた。 ・ワーク・ライフ・バランス表彰企業を集めたWEB企業研究フェアを産業労働部と連携して開催し、学生が県内の優良企業を知るきっかけを創出した。									
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		5,936 千円		5,246 千円		4,633 千円		3,937 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	5,936 千円		5,246 千円		4,633 千円		3,937 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,968千円)		(2,623千円)		(2,316千円)		(1,968千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,968千円)		(2,623千円)		(2,317千円)		(1,969千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,936 千円		5,246 千円		4,633 千円		3,937 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		872 千円		899 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		760 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		54 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		6,762 千円		6,071 千円		5,505 千円		4,836 千円		

レビューシート(事業改善型)

様式 1

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業への参加者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業 KPI))	実 績 (見 込)	455	661	(362)	(1,000)	【R11年度】
		(単位当たりコスト)	(15 千円)	(9 千円)	(15 千円)	(5 千円)	
		達 成 率 (見 込)	45.5%	66.1%	(36.2%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					50.0%
	イベントに参加した学生が参加企業にエ ントリーしようと思った(低年次生の場合 は関心を持った)割合	実 績 (見 込)					【R11年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略事業進捗指標(総括 KPI))	実 績 (見 込)	28.8%	28.2%	(28.2%)	(29.2%)	【R11年度】
		(単位当たりコスト)	(23,479 千円)	(21,528 千円)	(19,521 千円)	(16,562 千円)	
		達 成 率 (見 込)	87.3%	85.5%	(85.5%)	(88.5%)	
活動指標(アウトプット指標①)	目 標				4		
県内企業への理解促進イベントの開催 数	実 績 (見 込)				(4)		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,209 千円)		
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目 標						
	実 績 (見 込)						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業就職率は、令和元年度(28.2%)を底に一旦上昇(R2:29.8%)したが、近年再び低下傾向にある(R5:28.2%)。 事業への参加者数は、令和2年度に目標値(1,000人)を超えたが、就職活動の早期化でイベント集客が困難になりつつあり、近年低下傾向にある。 		<ul style="list-style-type: none"> 県内大学卒業生の県内企業就職率は、景気動向等の外的要因の影響を受けることもあり、目標値33%に対し未達(R5実績:28.2%)が続いている。 			
評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施主体は県内大学の連携組織である(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸を活用 事業開始時から国の地方創生推進交付金を活用(国庫1/2) 		<ul style="list-style-type: none"> コロナ後の人流回復で、製造や観光の現場で人手不足が深刻化している情勢を踏まえ、県内就職をてこ入れするため、事業継続が必要である。 			
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 (実地での企業理解プログラムに加え、県内企業への就職事例(成功事例)や優良企業事例の情報発信を強化するとともに、他部局とも連携し、大学低学年からキャリア観育成の視点を組み込んだ事業展開を検討し、新卒・既卒を問わず県内企業の情報に触れる機会を充実させる。)</p>						
外部委員 意見	<p>・「バーチャル企業訪問」など手段が事業名に含まれており、目的が分かりづらいため、事業名は「県内大学生の地元就職促進」など目的にすべき。</p> <p>・事業の直接的な成果を把握することができていないため、この事業に関わった学生が県内企業の内定を取ったかどうかダイレクトに把握できるよう検討していただきたい。</p> <p>・他の部局とも連携し施策を展開することで、より効果的に地元定着の流れを強化でき、地元就職促進が進むのではないかと。</p> <p>・低学年に対しては、経営者による説明会や模擬面接等よりもハードルの低い地元企業との接点づくりが必要である。</p> <p>・現在のアウトカム指標(県内大学卒業生の県内企業への就職率)は最終的な目標であるため設定すべきではあるが、遠すぎて事業の効果が見えにくい。より近いアウトカムとして、アウトプット指標に設定している「参加学生数」を最初のアウトカム指標に設定すべき。</p> <p>また、「企業へのエントリー数」「内定取得数」なども把握できる場合はアウトカム指標になるのではないかと。</p> <p>・同じ大学・学部先輩との交流が学生の参加意欲を高めるため、積極的に活用するべき。</p>						
改善結果							
<p>・事業名を「県内大学生の地元就職促進」に変更する。</p> <p>・アウトカム指標として以下の項目を設定する。</p> <p>①事業への参加者数【アウトプット指標から移行、全期間】</p> <p>②参加企業にエントリーしようと思った(低年次生の場合は関心を持った)学生割合【新規、R8から参加学生アンケートを実施】</p> <p>(本事業の性質上、内定取得数を成果として測定することは困難であるため、学生の行動変容と企業との関係構築といった中間指標を中心に評価を行う。)</p> <p>・アウトプット指標として以下の項目を設定する。</p> <p>①県内企業への理解促進イベントの開催数【新規、R7から】</p> <p>・イベント開催時に参加学生の属性に応じた説明者(OB等)の派遣を企業に呼び掛ける【R8から】</p>							

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	視覚障害者の資格取得・就労のためのオーディオブックの充実強化 (視覚障害者情報取得等充実強化事業)				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	社会参加支援班				
					連絡先	078-362-4379				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例、第2期ひょうご障害者福祉計画				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会				
事業目的	平成30年4月に「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」が制定・施行されたことを踏まえ、視覚障害者（ロービジョン等の中途失明者を含む）の点字未習得者でも手軽に利用でき、重要な情報取得手段であるオーディオブックの充実強化を図る。特に、法律や経済分野等の専門書のオーディオブックは小説、文学作品等に比べて蔵書が少ないことから、視覚障害者の資格取得や就労に役立つよう、オーディオブックの作成等を進めることにより、視覚障害者の専門知識習得を促し、社会参加へつなげる。									
事業概要	オーディオブックの作成に必要な専門書を購入し、有償ボランティアを含む学生等の協力を得ながら作成している。併せて、一般事業者等が作成しているオーディオブックを購入している。図書の選定に当たっては、視覚障害者（利用者）や音訳ボランティア等からなる図書選定等委員会（委託先の兵庫県視覚障害者福祉協会において設置）の意見を聴取し選定している。									
これまでの改善状況	・令和4年度事業改善レビューにおける、外部委員会意見を踏まえ、視覚障害者が目指す社会参加の姿（就労やその他のための資格等）について、当事者団体の意見を聴取し、明確にした上で、目指す姿に応じたオーディオブックを作成している。 ・利用ニーズのある専門書が選定できるよう、図書選定等委員会で各分野の専門家の意見を聴取している。 ・音声化作業については、今後、より省力化が図れるAI技術が出てくれば活用を検討する。									
業務フロー	県（委託）→ 兵庫県視覚障害者福祉協会									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度当初予算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		6,053 千円		6,053 千円		5,553 千円		6,128 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	6,053 千円		6,053 千円		5,553 千円		6,128 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,026千円)		(3,026千円)		(2,776千円)		(3,064千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,027千円)		(3,027千円)		(2,777千円)		(3,064千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,053 千円		6,053 千円		5,553 千円		6,128 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		872 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		760 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		54 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		6,879 千円		6,878 千円		6,425 千円		7,028 千円		

レビューシート(事業改善型)

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	600	600	600	273	336
	オーディオブック(専門書)の利用回数	実 績 (見 込)	85	232	113	(273)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(81 千円)	(30 千円)	(57 千円)	(24 千円)	
		達 成 率 (見 込)	14.2%	38.7%	18.8%	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%
	オーディオブック(専門書)の利用率	実 績 (見 込)	4.6%	9.9%	3.3%	(7.0%)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	65.3%	140.7%	47.4%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	2,400	3,000	3,600	3,900	4,800
	オーディオブック(専門書)の蔵書総数	実 績 (見 込)	1,861	2,355	3,401	(3,900)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(4 千円)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率 (見 込)	77.5%	78.5%	94.5%	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	—	—	—	5	
オーディオブック(専門書)に関する出前講座数	実 績 (見 込)	—	—	—	—	【R10年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・専門書の利用冊数については、国会図書館との連携等により利用促進に努めているが利用は低調である。 ・購入は積極的に進めているが、作成は現行の職員体制やボランティア参加では大幅な増加は難しい ・図書選定委員会で、当事者や専門家の意見を聞き、ニーズの把握に努めている。 ・大学関係者の意見を聴取し、図書選定の参考としている。		オーディオブックの蔵書数増加に向けて、国会図書館との連携を図るなど工夫に努めているが、年度によって波があり目標未達が多くなっている。 蔵書総数増加にあたっては、自前作成分は1冊作成するのに相当時間を要し作業人員の確保に課題があるため、民間作成分の購入を進めているが、目標に及ばない状況であり、引き続きボランティアの活用を図りながら更なる増加に向けて取り組んでいく。 今後、学生等の視覚障害者のニーズをきめ細かく把握し、利用者の希望する専門書を増やすことで利用者増を図る。また、蔵書総数については、一定程度環境整備が進んできたため、一層の利用促進に向けた情報発信の強化等について検討していく。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・県立点字図書館の指定管理者である兵庫県視覚障害者福祉協会に事業を委託することで、人件費や賃料等のコストを削減することができている。 ・作成作業には専門知識と多大な時間を要することから、大学との包括連携協定に基づき、学生ボランティアの活用を図る仕組みを構築している。 ・国庫補助を活用している				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (利用回数を増やすため、若年層(盲学校等)情報提供・PR方法、サービスの提供方法を検討する。)						
外部委員会意見	・利用回数だけでなく「利用率(例:図書館利用率7%)」を指標に加え、両方をアウトカム指標として設定すべき。 ・選定委員会が選んだ書籍の利用回数を把握し、委員会にフィードバックすることで、より効果的な選定が可能になるのではないか。 ・資格取得や就労支援に役立つ書籍のうち、ニーズが高い蔵書(例:社会福祉士、公務員試験の参考書など)を、重点的に整備することもあるのではないか。 ・特別支援学校などへのオーディオブック使い方ガイドの提供回数など、利用促進活動の量的指標を設定してはどうか。 ・利用者の声(成功事例)を活用した口コミの広報等により、広報の強化を図ってはどうか。 ・蔵書の有効活用と事業の発展のため、有料化も視野に他自治体と蔵書の貸し出しや共同整備による効率化を試みてはどうか。また、オーディオブックそのものの利用拡大に向けて、将来的にはICT化・デジタル化の推進も目指してはどうか。						
改善結果							
・図書選定委員会の選んだ書籍の利用回数を把握し、同委員会にフィードバックすることで、よりニーズの高い図書の選定につなげる。 ・特別支援学校等にオーディオブックをPRするための出前講座等を実施し、視覚障害者に対する周知を強化するとともに、ニーズの把握に資する。 ・動画やチラシの作成により、オーディオブックの使用方法や効果等について、視覚障害者だけでなく保護者や支援者に対する周知を強化する。 ・他館との連携による効率的なオーディオブックの提供について検討する。 ・引き続き、ICT技術の活用による作成の効率化と利用のアクセスのしやすさや操作性等について検討する。							